特集：先住民運動の政治化

200 年後の脱植民地化？－現代ラテンアメリカにおける 「先住民」の復権

恒川 恵市

1. 脚光を浴びる先住民運動

現代ラテンアメリカを特徴づける政治社会動向の一つは、「先住民」を名乗る社会運動が政治の表舞台に登場して、いくつかの国では政府の盛衰すら左右するに至っていることである。ラテンアメリカ諸国のほとんどは 19 世紀最初の四半世紀に独立を達成したが、この独立はクレオール白人と一部の混血の地位を上げただけで、先住民は植民地時代と変わらない従属状態に置かれたままであった。第二次世界大戦後までワシントンとかヤナパ、ポンゲアッヘと呼ばれる植民地時代以来の強制労働関係にしばられる先住民も存在したくらいである。

ところがアンデスの国エクアドルでは、1990 年に CONAIE（エクアドル先住民民族連合）に率いられた人々が全国で道路封鎖を中心とする非武装抵抗運動を展開したのを皮切りに、ほとんど毎年のように同様の行動を繰り返して、政府の経済・教育政策に影響を及ぼしただけでなく、1996 年には混血系の団体と連合して、MUPP-NP（パチャクティク多民族統一運動・新しき国）を結成、同年におこなわれた総選挙でいきなり 82 議席中 8 議席を獲得した。さらに CONAIE は 1997 年と 2000 年の 2 度にわた

って、時の大統領を辞任させる大衆運動の原動力にもなった。そして 2002 年の大統領選挙では混血の元軍人を当選させることに貢献し、新政権に 5 人の閣僚を送り込むまでになったのである。

他方ボリビアでは、人口希薄なアマゾン地域のベニ県の先住民団体が 1990 年に首都ラパスに向かって「領土と尊厳を求める行進」を行ったことが、先住民運動を再活性化させる契機となった。その後も首都へ向かっての行進が土地の分配などを要求する手段として使われたが、政府による水供給民営化とコカ畑減反政策に反対して、コチャバンバ県の諸組織が 2000 年に道路封鎖などの実力行使に出るから運動の急進化が進んだ。2002 年から 2003 年にかけては、天然ガスの開発輸出を外資系企業に委託する契約に反対する運動が燃え広がり、60 人近い死者を出す衝突の後、大統領は亡命を余儀なくされ、発端となった外資系企業との契約も臨時大統領の下で事実上撤回されるに至った。その間 1995 年には CSUTCB（ボリビア単一農民組合連合）の呼びかけで ASP（諸民族主権結集）が政党組織として設立された。この組織は選挙戦術などをめぐって分裂して弱体化するが、この分裂

によって新たに結成された MAS (社会主義運動) はコカ葉栽培農民の組合を基盤として勢力を拡大し、2002年の総選挙では、もう一つの先住民政党 MIP (パチャクティ先住民運動) と合わせて、130 議席中 33 議席を獲得した。そして 2005 年 12 月には MAS の指導者エボ・モラレス(Evo Morales)が大統領選挙に勝利し、ボリビア史上最初の先住民大統領となったのである。

先住民系の農民や先住民村落出身者が多い都市部貧困層は、一般に経済的地位が低いために、彼らが政府に求めるものは、土地や水利、安い肥料・クレジット・水・燃料、道路や灌漑といったインフラなど経済的な内容が多いが、それだけではなく、混血や白人系住民と同じように人間らしく平等に扱われること、しかし同時に、異なった民族や文化の自主性を尊重してほしいことが繰り返し要求された。その結果、両国の新憲法 (ボリビアでは 1995 年、エクアドルでは 1998 年) は、両国が多民族・多文化の国であることを公式に宣言することになった。

かつてインディオという言葉は蔑称であり、先住民というアイデンティティを誇りをもって主張する人々は少なく、インディオであるよりは混血かチョロ (混血文化に同化した先住民) か、単に「農民」というアイデンティティが好まれた。しかし、今や少なくともエクアドルとボリビアにおいては、先住民アイデンティティは隠すべきことではなく、積極的に主張するものになっている。積極的に主張した方が国内的にも国際的にも様々な支援リソースに接近し

やすいという実利的な意味もあるが、それだけではなく、自分たちの運動を通して、白人や混血に平等の人間として認めさせたという自信が根底にある。

それにしても、スペイン人による「征服」から 500 年、共和国としての独立から 200 年も経った今、突然先住民の「復権」がおこったのはなぜなのか。この「復権」は「脱植民地化」と言い換えることが可能なのか、それは文化的な自治達成を意味するのか、経済的・政治的実力の増進をも意味するのか——本稿では、こういった問題を、エクアドルとボリビアを事例として検討したい。先住民運動の活性化は、この両国だけでなく、メキシコ、グアテマラなどでも見られるが、今のところ最も目立つ成果をあげているのはエクアドルとボリビアの先住民だからである。

2. エクアドルとボリビアの先住民

最初に、エクアドルとボリビアで自らを先住民と呼ぶ人々が、どのような人々なのかを見ておこう。

ボリビアでは 2001 年の総人口 830 万人のうち先住民は 62%であった。白人が 10%余り、残りは混血である。先住民のうち 55.6%がケチュア語系、37.5%がアイマラ語系で、残り 6.9%がアマゾン地域に住むグアラニ、チキタノといった 35 民族である¹。

エクアドルの場合、最近まで人口センサスに民族区分がなかったため、また人々のアイデンティティがボリビアよりも流動的であるために、先住民人口を正確に把握す

ることはできないが、1288 万人の人口の内、政府の推定で 6.6%、CONAIE の主張では 45% が先住民である。キチュア（ケチュア）語族が圧倒的多数を占め、アマゾンに住む先住民の場合、12 民族のうち最大のシュア民族でも 4 万人しかいない²。いずれにせよボリビアとは違ってエクアドルの先住民は少数派であり、多数派は混血と白人である。

先住民と国政との関わりは、先住民としてではなく「農民階級」として始まった。それは先住民系住民の組織化を最初に手がけたのが、マルクス主義の影響を受けた社会主義者であったこと、しかも混血や白人の知識人や労働運動家であったことと関連している³。マルクス主義においては、資本主義社会における最大の矛盾は階級間の搾取関係であり、民族や宗教は搾取関係を隠蔽するものである。しかも混血や白人の活動家に先住民アイデンティティに基づく運動を期待することも無理があった。左翼の活動家たちは農民組合を組織し、農村部の生産関係を改変するために農地改革の要求を前面に掲げた。これは土地を欲する先住民にもアピールする要求だったので、農民組合運動は政府の監視の目をくぐって、徐々に拡大した。初期において、先住民が「民族」としてではなく「階級」として組織化されたことは、その後の運動の動向に大きな影響を残すことになる。

しかしボリビアにおいてもエクアドルにおいても、社会主義革命が成功することはなく、ラテンアメリカの文脈では「ポピュリズム」と呼ばれる都市中間層と労働者を

基盤とする中道左派政権が、農地改革を含む改良政策を実施することになるが、ボリビアでは 1952-64 年、エクアドルでは 1963-66 年および 72-79 年の間政権の座にあったポピュリスト政権の政策を契機に、先住民社会の中で変化が始まり、1980 年代までに先住民アイデンティティを掲げる運動が発展することになる。

3. 両国における先住民運動の発展

(1) ポピュリズム

エクアドルでは、ポピュリスト勢力が 1963-66 年と 1972-79 年の 2 度にわたって政権を担当して、ワシプンゴのような義務労働慣行を廃止し、かつ農地改革を実施すると、大土地所有者の勢力は大幅に後退することになった。その結果、1937 年の共同体組織体制法に基づく共同村(Comuna)の登録が急増した。政府に共同村として公認されれば、5 人からなるカビルド(cabildo)という自治的統治組織を作れるだけでなく、法人として土地の共同所有が許されるはずであった。ポピュリスト政権の狙いは、「農民」の間に支持を広げ、同時に国民統合を進めることであったが、自治権と共同体地を得た共同村の農民達は、次第に社会的差別の撤廃を求めるようになった。後にエクアドルの先住民運動の中心になる ECUARUNARI（エクアドル先住民の覚醒）が 1972 年に結成されたとき、それはカビルドの連合体として出発した。

ボリビアのポピュリズムは 1952 年革命によって成立した MNR（民族革命運動）政権によって担われた。この政党は白人や混

血の中間層が組織する政党であったが、同盟者として錫鉱山の鉱夫組合を中心とする COB（ボリビア労働センター）をもっており、その COB はトロツキストによって指導されていたことから、政府の周辺で「階級」を強調する言説が支配的になった。MNR 政権は大規模な農地改革を実施し、農村での支持基盤を固めるために農民を組織化しようとした。こうして生まれたのが CNTCB（ボリビア全国農民連合）である。これは末端に郡単位の組合を置き、県レベルの連盟を全国連合に統合しようとしたもので、政府は土地分配や生活必需品の割引販売の条件として組合加盟を要求したので、CNTCB による農村部の組織化が進んだ。

(2) 初期の先住民運動

現代に続く先住民運動組織化のきっかけを作ったのは、組合化をめざす左派活動家と教会であり、当時は「民族」ではなく「階級」や「教区」が組織化を進める人々の認識をしばっていたと言える。エクアドルでは 1940 年代中頃から、共産党などの左派グループが高地農村部（キチュア地域）での組合組織化活動を活発化させた。社会問題への取り組みを始めていたキリスト教民主党も 1968 年に FENOC（全国農民組織連盟）を樹立した。この組織は名前の通り、先住民系住民を「農民」の組合として組織化しようとしたものであるという意味で、既存の左派系組織と同じ特徴をもっていた。最初のポピュリスト政権による農地改革など進歩的政策が行われた時期は、ラテンアメリカのカトリック教会で「解放の神学」が

影響力を強めた時期であり、エクアドルでもプロアーニョ (Proaño) 司教のような進歩的教会人によって技術教育、法律相談、信用供与のような共同村支援活動が行われた他⁴、先住民伝道師訓練のための集会やセミナーが組織された。プロアーニョ司教の影響下にあるカビルドは、やがてチンボラソ先住民運動を結成、これが 1972 年にチンボラソ県を越える ECUARUNARI に発展していくことになった。ボリビアではイエズス会士で文化人類学者でもあるハビエル・アルボ (Xavier Albo) らが設立した CIPCA（農民調査振興センター）が、アイマラ語のラジオ放送をおこない、アイマラの歴史を語った。

アマゾン地域は「近代化」や「混血化」から免れたという意味で、最も先住民的な地域であった。ところが、ポピュリスト政権が高地部の人口圧力を緩和すべく農民の低地移住を奨励したり、石油会社や牧畜業者によるアマゾン開発を認めたりすることによって先住民の生活圏を脅かすようになると、教会や NGO の先住民保護活動が活発化し、同じ会派や同じ NGO が入った村々の間にネットワーク網ができるようになった。エクアドルではそれらが大同団結する形で CONFENIAE（エクアドル・アマゾン先住民連合）が結成された。第二次ポピュリスト政権を担った軍事政権が民政移管を果たした 1979 年のことである。同年、この CONFENIAE と前述の ECUARUNARI、それに海岸部の小規模な 1 組織を加えて全国組織である CONACNIE（エクアドル先住民民族全国調整協議会）が結成された。

ボリビアで有名なのは内外の文化人類学者・社会学者が作ったボリビア東部先住民農民支援団のネットワークである。1982年にはアマゾン各地の先住民団体を糾合するCIDOB（ボリビア東部・チャコ・アマゾン先住民センター）が設立されることになった⁵。

なお、ボリビアでは「階級」を強調するポピュリスト政権下の農民認識の影響を受けながらも、「民族」にも目を向ける活動家が60年代後半に登場した。1952～64年のポピュリスト政権は、農村教育の拡大にも意を用いたので、地元の小中学を出て首都の高校や大学に進学する先住民の若者が出現することになった。そして先住民の歴史や文化を学ぶ研究会に参加したアイマラ系の青年達の中から、カタリ主義者と呼ばれる人々が現れた。トゥパック・カタリとは、1780年にペルーで発生したトゥパック・アマルの反乱に呼応して、ボリビア（当時はアルトペルー）で先住民の武装反乱を指導し処刑された人物であり、青年達はアイマラ民族主義のシンボルとしてカタリ主義を名乗ったのであった。彼らの中から、学校を卒業後、故郷の村に戻り、農民組合の活動家になる人々が出現した。

(3) 市場経済化改革のインパクト

1980年代はじめに石油価格が暴落し、累積債務危機に見舞われると、それまでのポピュリスト的な政策を維持できなくなった。経済危機を乗り越えるために市場経済化政策を進めようとする政府に対して、不況によって交渉力を失った労働組合と、それを基盤とする左派政党は無力であり、代わって

抵抗の中心になったのは先住民組織であった。

エクアドルでは1984年に政権に就いた中道右派のキリスト教社会党政権が、政策の基調を市場経済化（いわゆる新自由主義）へ転換、その結果価格統制中止による肥料・農薬などの価格の高騰がおこり、農地改革も中断されることになった。先住民の全国組織 CONACNIE がより結束力の強い CONAIE（エクアドル先住民連合）に再編されるのは、それまで先住民系農民に対して妥協的だった政府の政策転換がはつきりした1986年のことである。

1988年に政権に就いた中道左派の民主左派党（Izquierda Democrática）政権は CONAIE を「先住民」の代表組織として認め、新設の二言語教育局の運営を任せるといふ思い切った政策を採った。この政策は先住民系農民の間での CONAIE の評判を高めただけでなく、コロンブスの新大陸「発見」500年という言説にも助けられて、人々の意識の中で次第に「民族」の重みを増す効果をもった。

先住民自身の意識において、この方向を決定づけたのは1990年の「全国先住民蜂起（Lebantamiento Nacional Indígena）」事件であった。これは CONAIE 傘下の諸組織が、土地の分配、水供給の保障、政府への債務の免除、農業インプット価格統制、農産物価格保証などを要求して、全国で10日間にわたって非武装実力行動に出た事件で、具体的には道路封鎖や市場ボイコット、地方政府庁舎占拠などの形をとった。文化的には先住民寄りの姿勢をとった民主左派党政権が、経済的には80年代以来の引き締め政策

を継続したことへの反発が生んだ事件である。CONAIE の要求の多くは深刻な経済危機の中で受け入れられることはなかったが、先住民組織が全国規模での動員力を示したエクアドル最初の事件として歴史的なものであったと言える。

ボリビアでは1985年の選挙で21年ぶりに政権に返り咲いたMNRが、かつてのポピュリスト政策とは逆にIMFの勧める市場経済化政策を採用することで経済危機打開を図った。この政策は、国営鉱山の一部閉鎖（3万人中2万3千名解雇）や生活必需品の価格統制と国家補助廃止など、庶民の生活を直撃する内容をもっていたが、長年にわたる経済不況と（同盟者であった）シーレス・スアソ政権の失墜によって動員力が落ちていたCOBとCSUTCBは直ちには意味のある反政府運動を組織することができなかった。解雇された鉱夫たち（多くはケチュア語系）は出身村に戻っても生活基盤がないため、東部コチャバンバ県に移住してコカ葉の栽培に従事するようになる。彼らは組織活動に慣れていたので、地区毎に組合を結成し、1988年にはコチャバンバ県単位の組合調整委員会を立ち上げた。CSUTCBにも参加して、その執行部ポストをアイマラ語系のカタリ主義者や古くからの社会主義者と争うようになっていった。

COBやCSUTCBが低迷する中で、政府の政策に一定の影響を与えたのは、アマゾンの先住民団体であった。CIDOBに加盟するベニ県の先住民団体であるCPIB（ベニ先住民センター）が、1990年に「領土と尊厳を求める行進」を組織し、ベニ県の県

都トリニダーから首都ラパスまで徒歩で行進したのである。女子供もまじえた650キロの旅であった。彼らの要求は「農地」分配というよりは先祖代々自由に活動してきた広域の「領土」の保障であり、伝統的な村落統治方式の公認であった。ボリビアでも「発見」500周年の言説が広まり始めていたこともあり、この行進は従来先住民運動の中で無視されていたアマゾン先住民の存在に人々の注意をひきつける結果をもたらした。

1989年の選挙に勝ったMIR（革命左翼運動）のパス・サモラ政権は、前任者の市場経済化路線を受け継いだが、経済政策上の不人気を文化的な問題で悪化させることを恐れ、結局CPIBの要求をのむこととし、合計260万ヘクタールにのぼる8つの「先住民領土」を大統領令で付与する決定をした。1991年にILO169号条約が批准されたのもパス・サモラ政権の下でであった。

CPIBが成功したおかげで、ボリビアの先住民運動は、同時期のエクアドルのそれが非武装実力行動を繰り返したのに対して、しばしば「行進」という平和的な手段で政府に要望を伝えるようになった。ボリビアでは先住民が多数派であることから、民主主義の下で不人気な市場経済化政策を続けようとする政府は、先住民への文化面での妥協を行わざるを得なかった。例えば1994～95年の憲法改正にあたって、ボリビアを多民族・多文化国家と宣言し、先住民の伝統的統治方式や慣習法、共同土地所有などを認める条文を入れることに同意した。1994年に制定された大衆参加法では、アイ

ユと呼ばれるアンデス先住民村落がOTB（基礎領域組織）という名前の法人として認められることになり、既存の郡はアイユとほぼ重なるように再組織されることになった。そしてこれまで行われていなかった郡議会選挙が実施されることになり、郡議会が選ぶ郡行政庁をアイユの「監督委員会」が見守ることになった。既存の行政構造と先住民の伝統的統治方式を折衷させようとしたものである。また1996年の全国農地改革法では、「原初共同体地(Territorio Comunal Original)」と呼ばれる所有形態の範疇が認められた⁶。

しかし、それで先住民の生活防衛や経済的地位改善の要求が薄れたわけではない。経済的な不満は、2000年以降、政治とも絡んでエクアドルと同様の実力行動を生むことになるのである。

(4) 先住民運動の政治化

エクアドル社会において重要性を増した先住民運動は、政党政治への参加をきっかけに困難に直面するようになる。

1990年の「蜂起」の成功は先住民組織の中に政治参加への自信をもつグループを生み、選挙への参加を求める声が高まった。ついにCONAIEは1996年はじめの大会で、総選挙への参加をめざす政党組織としてMUPP-NPを立ち上げることにした。NPがついているのは、混血系の社会運動組織との連合だったからである。しかしパチャクティクとはインカ9代の王の名前であり、党旗はインカ伝統の虹色のウィパラ(huipala)、党是もキチュア語の言い伝え

Ama quill, ama llulla, ama shua（怠けるな、嘘をつくな、盗むな）であった。さらに指導部はローテーション制とし、自党の国会議員のスタッフも半年ごとに入れ替えることにした。この政党が、意識してインカの慣行を取り入れようとしたことは間違いない。

MUPP-NPは結成4ヶ月後の総選挙で、82議席中8議席を占める第3党に躍り出ることになった。そして1997年に議会をしてILO169号条約（先住民及び種族民条約）を批准させる。同じ年に行われた憲法制定会議選挙でも議席の1割を獲得、1998年憲法ではついにエクアドルが「多民族・多文化国家」であることを明記させた。

しかし、新憲法に基づく総選挙は、社会運動としてのCONAIEが同時に政党を運営することの困難さを表面化させるきっかけとなった。一つには、CONAIEが社会的にも政治的にも先住民の代表としてヘゲモニーを強めたことに反感を持つ他の先住民系団体が、競合的な活動を活発化させたことがある。また、CONAIEとMUPP-NPの間にも次第に隙間風がふくようになった。政党としてのMUPP-NPは議席の1割しか占めていないために、議会制度の中で活動するためには他党との対話と妥協が必要となる。議会内の役職を得るために他党との取引が必要になることもある。社会運動体として政府への抵抗を続けてきたCONAIEの多くの活動家達にとって、そのような政治的妥協は裏切りに見えるのである。この問題は1999年末から2000年はじめにかけてドル化を行おうとしたハミル・マワド大統領を追求する運動の中で明らかとなる⁷。

内紛が表面化したとはいえ、MUPP-NP と CONAIE は 2002 年の総選挙ではマワド追放の立役者の 1 人だった元軍人ルシオ・グティエレス(Lucio Gutiérrez)を支持し、これを大統領に当選させた。そしてグティエレス政権では 5 名の MUPP-NP メンバーが外相と農業相を含む大臣に任命されるに至るのである。しかし経済危機に対処するためにグティエレス大統領が引き締め政策に転ずると、CONAIE は反グティエレスに転換、当初は妥協を模索した MUPP-NP 出身の大臣達も、2003 年 8 月までに辞任するか解任されるかした。しかしアマゾン地区出身の前 CONAIE 議長アントニオ・バルガスはグティエレスに接近し、社会福祉大臣に任命されることになった。グティエレス政権をめぐる MUPP-NP と CONAIE の混乱は、一時先住民の間での MUPP-NP 支持を低下させた。

2006 年の選挙で MUPP-NP の大統領候補は 2.2% の票しか集められなかった。当選した議員の数も 100 議席中 7 名であった。1996 年の 20.6% と 8 名 (82 議席中) と比べれば勢力の低下は明かである。しかし、この選挙で当選したラファエル・コレアは急進ナショナリズムを掲げ、ベネズエラのウーゴ・チャベスやボリビアの先住民大統領エボ・モラレスとの同盟を公言しており、MUPP-NP もコレア支持の方向で動いている。

エクアドルの先住民系の住民は、人口の中では少数派であったが、1979 年に回復された民主主義制度、どの政党も多数をとれない政治状況、国際的な先住民問題への関心の高まりと支援——といった要因に助け

られながら全国的な実力行動を繰り返すことで、混血や白人の住民に対等の市民として認めさせることに成功した。しかし経済的な地位の向上は、政府とさまざまな民間経済主体との関わりの中で長期的に追求していかざるをえない課題であり、当然ながら非先住民系住民の利害との政治を通しての調整が不可欠である。今までの所 CONAIE は、そういった意味での政治活動に成功したとは言えない。

ボリビアの先住民運動と政治との関わりの特徴は、エクアドルの MUPP のように先住民団体丸抱えの政党が成立しなかったために、政党の組織基盤が脆弱だったことである。それは CSUTCB が「民族」認識と「階級」認識の混じり合った組織であって、政治的な一致が困難だったからである。それに加えて CSUTCB は貧しく、独自のリソースが少ないために、指導者たちは活動費や事務所費を政党や NGO に頼らざるをえなかった点がある。結果として CSUTCB は中道から左派にかけての諸政党およびカトリシズム諸政党の草刈り場になっていた。

1994 年の大衆参加法によって郡議会選挙が行われることになり、1995 年の行政分権化法によって国家予算の 2 割が郡に配分されることになると、末端地方自治団体での選挙がにわかに重要性を増した。自前の政党を持たなかった CSUTCB や CIDOB の指導者は、既存の諸政党の候補として立候補するしかなかったが、それでも最初(1997 年)の郡議会選挙で全国の議席の 29% を先住民が占めるに至った。しかし先住民議員達は政党別に分裂しており、郡予算も共同

体の長期プロジェクトのためよりも、選挙目的のばらまきに使用されることが多かった。草の根のアイユと郡議会や郡行政庁の先住民政治家の間に乖離が生じたということである。

分裂を克服しようとした CSUTCB は 1995 年に全国集会を招集して ASP を政党として組織する決議をした。この試みは結局うまくいかず、1999 年には分裂し、そこから新しい政党として、MAS と MIP が登場した。後者はカタリ主義諸政党のなかで「民族」に重きを置いた MITKA（トゥパク・カタリ先住民運動）指導者でアイマラのフェリペ・キスぺ（Felipe Quispe）が、前者はコカ葉栽培農民組合の指導者でケチュアのエボ・モラレスが率いる政党であった。

MAS はコカ葉栽培農民組合という財政的に豊かな団体を基盤としている。この組合の中でエボ・モラレスは、指導権をもう 1 人の有力指導者アレホ・ベリス（Alejo Veliz）と共有しなければならなかったが、コカ葉を先住民の伝統文化と結びつける巧みな言説とカリスマによって MAS の勢力を急速に拡大させることに成功した⁸。コカ葉栽培農民組合と MAS は、政府が米国政府の要求であるコカ畑減反政策を断行し、コチャバンバ県の水供給を民営化しようとしたことに対して、2000 年に非武装実力行動を展開した。以後 CSUTCB（コカ葉栽培農民組合を傘下に含む）や他の大衆組織の行動は激しさを増していくことになる。

フェリペ・キスぺの政党は財政基盤がないために伸び悩んだが、2002 年から 3 年にかけて天然ガス開発輸出の外資委託に抗議する

運動のきっかけを作ったことで人気を博した。この時の運動はほとんどあらゆる大衆団体や左派政党の参加を誘い、60 名近くの犠牲者を出しながら、大統領を辞任・亡命させるに至った。

CSUTCB は相変わらず分裂していたが、いまや混血系政党の介入による分裂というよりは、フェリペ・キスぺ、エボ・モラレス、アレホ・ベリスという 3 人の先住民運動指導者間の争いであった。CSUTCB の先住民化が進んだのである。2005 年 12 月の大統領選挙はエボ・モラレスが 53.7% で当選するという歴史的な選挙となった。この時キスぺの票は 2.2% に落ちており、先住民の票が最有力候補のエボ・モラレスに集中したと見ることができる。下院議席も MAS が過半数の 72 議席を獲得した。MIP は 1 議席も獲得できなかった。

財政基盤をもつコカ葉栽培農民組合の伸長とカリスマ的指導者の出現によって、CSUTCB の先住民化と 2 つの先住民政党の出現を迎えることになったばかりか、数年にして先住民政党の一つ MAS の政権が誕生するに至ったのである。

その背後には、南米の最貧国としていっこうに改善しない経済状況と、水資源やエネルギー資源の民営化や開発において外資系企業が進出してきていることへの民族主義的反発がある。しかし先住民系住民の経済状況を改善させるためには、白人系・混血系の諸政党と妥協しながら、長期的な経済成長を可能にする政策を策定・実施していかなければならない。最左派からは既にモラレス政権の政策は生ぬるいという批判が出ている。エク

アドルの先住民運動とは異なり、ボリビアの先住民運動は自らが政府となっている分、その責任はいっそう重いものになっている。

4. 先住民運動の達成と課題

エクアドルとボリビアにおいては、1950年代まで、村レベルでのアイデンティティと国民国家アイデンティティにはさまれて、先住民アイデンティティは非常に弱かった。社会主義者やポピュリストによって先鞭がつけられた先住民系住民の組織化は、「民族」としてではなく「農民階級」としておこなわれた。しかし、こうした組織化の密度の薄かったエクアドルでは、ポピュリスト政権が提供した機会がきっかけとなって、教会やNGOの残したネットワークを利用する形で諸民族の団体の結成が進んだ。ボリビアでも組織化が進んでいなかったアマゾン地域で同様の現象が見られた。そうした先住民団体は、70年代末以降の民主化によって開かれた第二の機会を利用して、1980年代には複数の先住民を横断する多民族団体を結成するに至る。

80年代には経済危機が深まり、同時に市場経済化改革によって先住民系住民の生活が困窮度を増したために、新たに生まれた先住民団体が政府の政策に抵抗する大衆動員の基盤となっていった。先住民団体のメンバーたちは、道路封鎖や長距離行進といった行動を繰り返す中で、経済的要求だけでなく、先住民の文化や慣習の尊重を求めようになった。そして90年代後半、両国の憲法改正において、多民族・多文化国家たることを認めさせ、かつ先住民の土地所有形態・慣

習法・統治方式を尊重させることに成功するのである。

90年代後半には、先住民たちは自前の政党を作って積極的に選挙に参加するようになった。そしてエクアドルでは2002年に5名の閣僚を送り込むまでになったし、ボリビアでは2005年政権すら獲得するにいたるのである。

ボリビアとエクアドルの先住民運動は、先住民系住民を二級市民の地位に押し込めてきた植民地主義や新植民地主義に対する異議申し立ての運動としては、短い間に華々しい成功を収めてきた。両国の先住民は文化的復権を果たしたとあってよいだろう。しかし彼らが置かれた物質的条件はまだ改善されていない。ボリビアのエボ・モラレス政権と（先住民運動に接近している）エクアドルのラファエル・コレア政権は、ともに先住民系住民の経済的条件の改善を約束しているが、これは経済成長をともなう長期のプロジェクトを必要とする大事業である。両国の先住民運動は、抵抗勢力として反政府運動を続けていた時代と違い、今は統治する側に立っており、物質的復権を異議申し立てとしてではなく、自らの政策として実行しなければならない。そういった政策を、人口的に少数とは言えない白人層や混血層を説得しながらいかに策定し実行していくのか、両国における脱植民地化の第二ラウンドはまだ始まったばかりである。

(つねかわ・けいいち 東京大学大学院教授、
当協会理事)

¹ Van Cott 2005: 50-52.

² Ibid: 100-102.

³エクアドルでは早くも 1944 年に共産党のイニシアティブでエクアドル先住民連盟(Federación Ecuatoriana de Indios)が結成された。

⁴プロアーニョ司教は自分の担当地域であるチンボラソ県で、1960 年からスペイン語とキチュア語によるラジオプログラムを開始、識字化と農業技術・衛生などの教育を進めた。

⁵1989 年にはCentralをConfederaciónに変えたが、CIDOBの略称は変わらない。

⁶1994 年には教育改革法が制定され、二言語教育が拡充されることになった。

⁷MUPP-NPはそもそも中道左派政権であるマウド政権の与党であったために、マウドの「変節」への反応が遅れた。それに対してCONAIEは、MUPP-NP議員の意向にかまわずにマウド追及の実力行動に走り、ついにはマウド大統領を追放することに成功する。この時CONAIE議長がアマゾン地域組織出身の人物 (Antonio Vargas) であり、MUPP-NP議員のほとんどが高地組織出身者であったことも、事態を複雑にした。

⁸エボ・モラレスは1959年オルロ県の鉱山町で生まれた。1980年代はじめ家族でコチャバンバ県へ移住、高卒後コカ葉栽培に携わり、チャパラ地方の組合指導者として頭角を表し、1997年には下院議員に当選した。

略称一覧

ASP (Asamblea para la Soberanía de los Pueblos) 諸民族主権結集

CIDOB(Central de Indígenas del Oriente, Chaco, y Amazonía de Bolivia) ボリビア東部・チャコ・アマゾン先住民センター

CIPCA(Centro de Investigación y Promoción del Campesinado) 農民調査振興センター

CNTCB (Confederación Nacional de Trabajadores Campesinos de Bolivia) ボリビア全国農民連合

COB(Central Obrera Boliviana)ボリビア労働センター

CONACNIE(Consejo Coordinador Nacional de las Nacionalidades Indígenas de Ecuador)エクアドル先住民民族全国調整協議会

CONAIE(Confederación de las Nacionalidades Indígenas de Ecuador)エクアドル先住民民族連合

CONFENIAE(Confederación de Nacionalidades Indígenas de Amazonía Ecuatoriana)エクアドル・アマゾン先住民民族連合

CPIB(Central de Pueblos Indígenas del Beni)ベニ先住民民族センター

CSUTCB(Confederación Sindical Única de Trabajadores Campesinos de Bolivia) ボリビア単一農民組合連合

ECUARUNARI (Ecuador Runacunapac Riccharimui)エクアドル先住民の覚醒

FENOC (Federación Nacional de Organizaciones Campesinas) 全国農民組織連盟

MAS(Movimiento al Socialismo)社会主義運動

MIP(Movimiento Indígena Pachacuti)パチャクティ先住民運動

MIR(Movimiento de la Izquierda Revolucionaria)革命左翼運動

MITKA(Movimiento Indio Tupac Katari)トゥパック・カタリ先住民運動

MNR(Movimiento Nacionalista Revolucionario)民族革命運動

MUPP-NP(Movimiento de Unidad Plurinacional Pachakutik-Nuevo Pais)パチャクティク多民族統一運動・新しき国

参考文献

Burt, Jo-Marie & P. Mauceri, eds. 2004. *Politics in the Andes: identity, conflict, reform*. Pittsburgh: Univ. of Pittsburgh Press.

Cleary, Edward L. & T. Steigenga, eds. 2004. *Resurgent voices in Latin America: indigenous peoples, political mobilization, and religious change*. New Brunswick, NJ: Rutgers Univ. Press.

Delgado-P, Guillermo. 2006. "Evo Morales en el contexto de los más recientes movimientos sociales." *Forum* 37(1): 18-21.

IDB. 1997. *Latin America after a decade of reforms*. Washington, D.C.: IDB.

Langer, Erick D. with E. Munoz, ed. 2003. *Contemporary indigenous movements in Latin America*. Wilmington, DE: Scholarly Resources Inc.

Latin America Regional Report – Andean Group. Various issues.

Lucero, José Antonio. 2006. "Representing 'real Indians': the challenges of indigenous authenticity and strategic constructivism in Ecuador and Bolivia." *Latin American Research Review* 41(2): 31-56.

Silverston-Scher, Melina. 2001. *Ethonopolitics in Ecuador: indigenous rights and the strengthening of democracy*. Miami: The North-South Center Press at the Univ. of Miami.

Sieder, Rachel, ed. 2002. *Multiculturalism in Latin America: indigenous rights, diversity and democracy*. New York: Palgrave Macmillan.

Van Cott, Donna Lee. 2005. *From movements to parties in Latin America: the evolution of ethnic politics*. Cambridge: Cambridge Univ. Press, 2005.

Yashar, Deborah J. 2005. *Contesting citizenship in Latin America*. Cambridge: Cambridge Univ. Press.